

変更後

# 定 款

## 社会福祉法人 成寿会

平成16年 7月 5日認可	平成26年12月15日認可
(成立)平成16年 7月14日登記	平成27年 1月 6日登記
平成17年 6月30日認可	平成28年 5月30日登記
平成17年12月20日認可	平成28年11月16日変更
平成18年 6月12日認可	平成29年 3月23日認可
平成18年 7月21日登記	平成29年 7月20日認可
平成18年 8月23日認可	平成30年 2月 7日認可
平成18年 9月 7日登記	平成30年 2月13日登記
平成19年 5月14日認可	平成30年 6月 7日認可
平成20年 4月30日認可	令和 2年11月25日認可
平成20年 6月24日認可	令和 3年 2月 5日登記
平成21年 1月20日認可	令和 4年 3月 2日認可
平成21年 9月28日認可	令和 4年 3月 9日登記
平成21年10月26日認可	令和 5年 7月14日認可
平成22年12月 3日認可	令和 5年 8月 2日登記
平成22年12月15日登記	
平成23年 2月14日変更	
平成23年10月 3日認可	
平成24年 3月15日認可	
平成24年 4月16日登記	
平成24年 6月28日変更	
平成25年 5月28日変更	
平成26年 5月 8日変更	

# 社会福祉法人成寿会定款

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、社会福祉事業の推進を図り、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

(ア) 特別養護老人ホームの設置運営

(2) 第二種社会福祉事業

(ア) 介護老人保健施設成寿苑の設置経営

(イ) 老人居宅介護等事業

### (名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人成寿会という。

### (経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、(地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等)を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

### (事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を秋田県大館市釈迦内字狼穴79番地に置く。

## 第2章 評議員

### (評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上9名以内を置く。

### (評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、職員代表1名、外部委員2名の合

計5名で構成する。

- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

- 第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
  - 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

- 第8条 評議員に対して、別に定める法人役員等の報酬及び費用弁償規程に定める基準に従って支給することができる。

### 第3章 評議員会

(構成)

- 第9条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

- 第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

- 第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、3月及び必要がある場合に開催する。

#### (招 集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

#### (決議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

#### (議事録)

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び評議員会に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名が、前項の議事録に署名又は記名押印するものとする。

### 第4章 役員及び職員

#### (役員の定数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名以上8名以内

(2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長、1名を常務理事とする。

3 前項の常務理事をもって社会福祉法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

#### (役員を選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

- 第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
  - 3 理事長及び業務執行理事は、3箇月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

- 第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

- 第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
  - 3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

- 第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
  - (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

- 第21条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で評議員会において別に定める報酬等の支給の基準にしたがって算定した額を報酬として支給することができる。

(職員)

- 第22条 この法人に、職員を置く。
- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
  - 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

## 第5章 理事会

### (構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

### (権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

### (招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

### (決議)

第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

### (議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印するものとする。

## 第6章 資産及び会計

### (資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の三種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

1. 秋田県大館市釈迦内字狼穴79番	宅地	8,968.58㎡
1. 同所81番	雑種地	19㎡
1. 同所82番	雑種地	13㎡
1. 同所83番4	原野	62㎡
1. 同所86番2	原野	76㎡
1. 同所中台4番	雑種地	66㎡

1. 同所4番1	雑種地	575㎡
1. 同所狼穴83番2	原野	403㎡
1. 同所83番3	原野	175㎡
1. 同所84番	山林	56㎡
1. 同所86番1	原野	394㎡
1. 同所87番	雑種地	228㎡
1. 同所88番	原野	158㎡
1. 同所145番	雑種地	198㎡
1. 同所146番	宅地	50.99㎡

以上 成寿苑 敷地 全11, 442.57㎡

1. 同所字狼穴79番地、字中台4番地1、所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建て老人保健施設1階2, 956.06㎡2階1, 418.18㎡、付属建物、木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建て事務所242.53㎡、鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建倉庫69.56㎡及び軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建車庫81.47㎡、同所字狼穴86番地1、所在の木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建車庫62.67㎡、同所87番地、所在の木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建車庫66.24㎡、同所83番地3、所在の物置6.62㎡

1. 秋田県大館市積迦内字獅子ヶ森1番32	宅地	2,789.31㎡
1. 秋田県大館市積迦内字獅子ヶ森台67番1	宅地	6,086.81㎡
1. 同所67番2	鉱泉地	10.65㎡
1. 同所68番	宅地	998.90㎡

以上 ClubCity 敷地 全9, 885.67㎡

1. 秋田県大館市積迦内字獅子ヶ森1番地32、秋田県大館市積迦内字獅子ヶ森台67番地1、同所67番地2、同所68番地、所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平屋建て老人ホーム1, 464.18㎡

- 3 その他の財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第36条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

#### (基本財産の処分)

第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て大館市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、大館市長の承認は必要としない。

- 1 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 2 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

#### (資産の管理)

第30条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第31条 この法人の事業計画書、収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所（及び従たる事務所）に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第32条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）

(5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書

(6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間（また、従たる事務所に3年間）備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所（及び従たる事務所）に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第33条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第34条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

## 第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第36条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 指定居宅介護支援事業
- (2) 訪問リハビリテーション事業
- (3) 事業所内保育事業
- (4) サービス付き高齢者向け住宅の設置運営
- (5) 介護予防を目的とする健康増進施設の設置運営

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

## 第8章 収益を目的とする事業

(種別)

第37条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。

- (1) 不動産賃貸業
- (2) 請負業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

## 第9章 解散及び合併

(解散)

第38条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第39条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

(合併)

第40条 合併しようとするときは、評議員総数の3分の2以上の同意を得て、大館市長の許可を受けなければならない。

## 第10章 定款の変更

(定款の変更)

第41条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、大館市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を大館市長に届け出なければならない。

## 第11章 公告の方法その他

(公告の方法)

第42条 この法人の公告は、社会福祉法人成寿会の掲示場に掲示するとともに、官報又はホームページにより掲載して行う。

(施行細則)

第43条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

## 附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	日景 久吉
理事	白谷 三郎
〃	菅原 和夫
〃	石田 憲久
〃	田村 正徳
〃	野口長三郎
〃	中島 正三
〃	殿村碩太郎
〃	明石日出一
〃	佐々木一郎
〃	阿部 安
〃	布袋屋 寛

〃 佐藤 桂子  
〃 高橋 彬  
〃 奥村 俊樹  
監 事 田口 幹夫  
〃 泉 太

この定款は平成16年7月14日から施行する。

#### 定款履歴

認 可 平成16年 7月 5日  
設立登記 平成16年 7月14日 (成立)  
変 更 平成17年 6月30日  
変 更 平成17年12月20日  
変 更 平成18年 6月12日  
変更登記 平成18年 7月21日  
変 更 平成18年 8月23日  
変更登記 平成18年 9月 7日  
変 更 平成19年 5月14日  
変 更 平成20年 4月30日  
変 更 平成20年 6月24日  
変 更 平成21年 1月20日  
変 更 平成21年 9月28日  
変 更 平成21年10月26日  
変 更 平成22年12月 3日  
変更登記 平成22年12月15日  
変 更 平成23年 2月14日  
変 更 平成23年10月 3日  
変 更 平成24年 3月15日  
変更登記 平成24年 4月16日  
変 更 平成24年 6月28日  
変 更 平成25年 5月28日  
変 更 平成26年 5月 8日  
変 更 平成26年12月15日  
変更登記 平成27年 1月 6日  
変更登記 平成28年 5月30日  
変 更 平成28年11月16日  
変 更 平成29年 3月23日  
変 更 平成29年 7月20日  
変 更 平成30年 2月 7日

変更登記	平成30年	2月13日
変更	平成30年	6月7日
変更	令和2年	11月25日
変更登記	令和3年	2月5日
変更	令和4年	3月2日
変更登記	令和4年	3月9日
変更	令和5年	7月14日
変更登記	令和5年	8月2日